

福島原発事故独立検証委員会 委員略歴

委員長 北澤 宏一(前科学技術振興機構理事長)

1966年東京大学理学部化学科卒業、1968年工業化学専攻修士修了、1972年マサチューセッツ工科大学材料科学専攻博士修了、1972年マサチューセッツ工科大学セラミックス部門研究員就任、1982年東京大学工学部物理工学科助教授、1987年同工学系研究科工業化学専攻教授、新領域創成科学研究科物質系専攻教授などを経て、2002年特殊法人科学技術振興事業団専務理事就任、2003年独立行政法人科学技術振興機構理事、2007年独立行政法人科学技術振興機構理事長、2011年独立行政法人科学技術振興機構顧問。

専門は、物理化学、固体物理、材料科学、磁気科学、超伝導工学、エネルギー。

委員 遠藤 哲也(元国際原子力機関理事会議長)

1935年徳島県生まれ。東京大学法学部卒業、1958年外務省入省、米国プリンストン大学等留学、外務省南西アジア課長、北東アジア課長(朝鮮半島担当)、国連局参事官、科学技術審議官、日朝国交正常化交渉日本政府代表、KEDO(朝鮮半島エネルギー開発機構)代表等を歴任、在外では在英国国際戦略問題研究所(IISS)研究員、在ホノルル総領事、在ウィーン国際機関日本政府代表部大使及びIAEA理事会議長、駐ニュージーランド大使等を歴任。外務省退官後、1998年より6年間原子力委員会委員及び委員長代理を歴任。現在日本国際問題研究所シニア・フェロー。原子力関係、朝鮮半島関係等の論文多数。

委員 黒川 清(政策研究大学院大学教授)

政策研究大学院大学アカデミックフェロー、Health and Global Policy Institute 代表理事、Chair and Founder, IMPACT Foundation Japan、東京大学名誉教授。東京大学医学部卒業。69年に渡米、79年UCLA内科教授。83年帰国後、東京大学内科教授、東海大学医学部長、日本学術会議会長、内閣府総合科学技術会議議員(2003-06年)、内閣特別顧問(2006-08年)、WHOコミッショナー(2005-09年)などを歴任。国際科学者連合体の役員など幅広い分野で活躍。現在、MIT、コロンビア大学客員研究員。著書『世界級キャリアのつくり方』他。紫綬褒章(1999)、レジオンドヌール勲章(2009)、在日米商工会議所 Person of the Year 2010(2010)、旭日重光章(2011春)。

委員 但木 敬一(弁護士、森・濱田松本法律事務所)

1967年3月東京大学法学部卒。同年4月東京地方検察庁検事。1987年3月法務大臣官房司法法制調査部司法法制課長。1991年4月法務省刑事局刑事課長。1992年4月法務省刑事局総務課長。1993年4月法務大臣官房秘書課長。1996年4月大分地方検察庁検事正。1997年7月最高検察庁検事。同年12月法務大臣官房長。2002年1月法務事務次官。2004年6月東京高等検察庁検事長。2006年6月検事総長。2008年6月検事総長定年退官。同年7月弁護士登録。

[主な活動(公職等)]2008年9月「事故米穀の不正規流通問題に関する有識者会議」座長。2009年4月「安心社会実現会議」委員。2010年11月「検察の在り方検討会議」委員。2011年6月「法制審議会 新時代の刑事司法制度特別部会」委員

[主な著書]2009年9月号月刊時評「山本雄二郎の霞が関診断「裁判員」国民と歩む裁判めざす」。

2009年9月1日刊NBL(No.912)「裁判員裁判第1号判決と今後の課題」。2009年5月刊中央公論新社「司法改革の時代 検事総長が語る検察40年」

委員 野中 郁次郎(一橋大学名誉教授)

早稲田大学政治経済学部卒業。富士電機製造勤務ののち、カリフォルニア大学経営大学院(バークレー校)にてPh.D取得。南山大学経営学部、防衛大学校、北陸先端科学技術大学院大学各教授を経て、現在、一橋大学名誉教授およびクレアモント大学ドラッカースクール名誉スカラー。

主な著作:『失敗の本質』(共著、ダイヤモンド社)、『知識創造企業』(共著、東洋経済新報社)、『戦略の本質』(共著、日本経済新聞社)、『アメリカ海兵隊』(中公新書)、『流れを経営する』(共著、東洋経済新報社)など。他に海外、国内ともに多数の論文を発表している。2002年紫綬褒章、2010年瑞宝中綬章を受章。2008年5月のウォールストリートジャーナルでは、「最も影響力のあるビジネス思想家トップ20」に選ばれた。

委員 藤井 眞理子(東京大学先端科学技術センター教授)

1977年東京大学経済学部卒業後、大蔵省(現財務省)に入省。79年米国ブラウン大学経済学部博士課程留学。大蔵省理財局、主計局、大臣官房、関税局国際調査課長等を経て、99年東京大学先端科学技術研究センター助教授、2001年同大学教授、04年より現職。研究テーマは、ファイナンス理論とその応用、近年では特に金融危機の分析に取り組んでいる。『金融工学—ポートフォリオ選択と派生資産の経済分析』(共著、2000年、ダイヤモンド社)、『現代ファイナンス理論』(共著、2005年、東洋経済新報社)、『金融革新と市場危機』(2009年、日本経済新聞出版社)などの著書のほか、証券化や金融システムに関する論文を執筆している。

委員 山地 憲治(地球環境産業技術研究機構理事・研究所長)

1950年2月生。1972年4月東京大学工学部原子力工学科卒業。1977年3月東京大学大学院工学系研究科博士課程修了、工学博士。同年、(財)電力中央研究所入所。その後、米国電力研究所(EPRI)客員研究員、電力中央研究所・エネルギー研究室長等を経て、1994年東京大学教授(大学院工学系研究科電気系工学専攻)、2010年より(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)理事・研究所長、東京大学名誉教授。エネルギーシステム工学に関する研究に従事。エネルギー・資源学会会長。日本エネルギー学会副会長。日本学術会議会員。主な著書に、「原子力の過去・現在・未来」(コロナ社)、「システム思考のすすめ」(日本電気協会新聞部)、「エネルギー・環境・経済システム論」(岩波書店)など。